

第60回理事会(2024年12月)における林野庁からの拠出表明

- 持続可能な木材サプライチェーンを構築し、脱炭素社会の実現に貢献するため、コートジボワールにおける食料生産等と調和した森林経営とインドにおける持続可能なチーク材利用促進の2つのプロジェクト(計約75百万円)への拠出を表明。

【事業名】 コートジボワール北部ラ・パレ及びブンディアリ公有林におけるアフリカン・ローズウッドの地域コミュニティの参加による保全(フェーズⅡ)

【事業総額】 330,736米ドル(うち、林野庁拠出額246,488米ドル)

【実施機関】 森林開発公社

【実施期間】 12か月

【背景】 コートジボワール北部に原生するアフリカン・ローズウッドは、家具用材、家畜飼料等として地域の生活に欠かせない優良樹種であるが、無計画な伐採や野焼きにより絶滅の危機に瀕し、ワシントン条約の規制対象に指定。地域住民の参加のもと、住民の生計を確保しつつ、保全と持続可能な利用を図ることが必要。

【事業内容】

- ① アフリカン・ローズウッドの増殖技術の確立と普及
 - ・ 発芽試験の実施
 - ・ 森林開発公社職員の能力構築
- ② 地域コミュニティによる持続可能で管理された利用体制の確立
 - ・ 持続可能な森林経営の実践に関する普及教育、意識啓発活動
 - ・ 関係者との協議会開催
 - ・ チークとの混交林及びアグロフォレストリー方式による薪炭林造成
- ③ 適切な野焼き(伝統的焼き畑農業)管理
 - ・ 地域住民による野焼きの適切な管理のための意識啓発活動
 - ・ 火災監視の強化
 - ・ 防火帯の使用促進

【事業名】 インド国内市場における持続可能なチーク材利用の促進

【事業総額】 321,000米ドル(うち、林野庁拠出額296,000米ドル)

【実施機関】 ケララ州森林研究所、国際チーク情報ネットワーク

【実施期間】 24か月

【背景】 世界最大のチーク材消費国であるインドは、チーク材面積も世界最大であるが、国産チーク材は国内需要のわずか約5%しか満たせておらず、国内市場でのチーク材に関する包括的な研究は少ない。また、国家森林・木材認証制度があるものの、認証材の国内需要が不確実。さらに、木材産業での熟練労働者の不足や高度技術、自動化の導入遅れによる低い生産性も課題となる中で、持続可能なチーク材利用の促進は、世界的な環境規制強化への対応や同国政府によるグリーン成長と持続可能な開発への取組と整合するために重要。

【事業内容】

- ① 持続可能なチーク材資源・製品の促進に関する戦略の見直し
 - ・ 政策提言策定のための国内市場での利用促進政策のレビュー
 - ・ 国内での木材認証と木材消費促進に関する政策文書策定
 - ・ チーク材生産者と取引業者の連携強化 等
- ② 国内市場需要に沿った革新的な木材製品の開発に向けた能力構築
 - ・ 消費者への住宅や室内装飾品の木材利用に関する意識啓発
 - ・ 高品質なチーク材生産のための植栽資材の開発及び木材製品のデザインに関する若者を対象とした研修 等
- ③ 第5回世界チーク会議開催を通じた情報発信とネットワーキング
 - ・ 大会前のウェビナーの開催や広報活動等の実施
 - ・ 会議ウェブページの構築と情報発信 等